

■行政改革推進プラン(第6次) 令和5年度取組内容

項 目	関係課	R5年度
		取組内容
<b>1.総合的なマネジメント改革</b>		
<b>【1】行政運営全般に関わるマネジメント手法の改善</b>		
◆市民満足度の把握と活用	企画課	市民意識調査について、調査項目や調査手法の見直しを行い、効率的かつ効果的に市民満足度を把握し、調査結果を活用する。
◆行政評価制度の活用	企画課	事務事業の整理・合理化を進めるため、内部評価の質的充実を図るとともに、効果的な外部評価の仕組みを導入するなど、行政評価制度を再構築することで、持続可能な行財政基盤の確立を目指す。
◆市民参画・市民提案の手法の充実	企画課	総合計画の策定に当たり、若者の意見を反映させるため、若者ワークショップを開催する。また、市民サービスの向上や地域活性化につながる施策など、市民の政策提言に係る手法の見直しを検討する。
<b>【2】デジタル社会に対応した業務全般の改革</b>		
◆財務会計事務の抜本的な見直し	情報政策課	財務事務のデジタル化を一貫して議論する専門部会を設置し、財務会計における電子決裁の導入に向けた運用の検討を行うとともに、その他財務事務のデジタル化に資する様々なサービスの調査・研究を行う。
◆システム標準化に伴う業務フローの抜本的な見直し	情報政策課	現行の業務システムと業務フローの比較分析を住民記録や税、福祉等の主要20業務について実施する。
◆その他DXに伴う業務フローの抜本的な見直し	人事課	会計年度任用職員に係る時間外勤務命令時間の入力及び出勤簿の取り扱いについて、RPAを一部導入するなど、業務フローを見直し、作業の効率化を図る。
	道路維持課	クラウド型GISで道路・河川に関する情報を一元管理し、データ提供サービス・オンライン申請サービス・データ収集サービス・データ共有サービスを提供することで、市民や自治会の利便性向上を図る。
◆マイナンバーカードの利活用の促進	企画課 他	マイナンバーカードを活用した優れたサービスの展開について、大分市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討する。
<b>【3】連携・協働の推進と民間活力の活用</b>		
◆多様な主体との連携・協働	清掃施設課	大分市、由布市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市の6市のごみを広域で処理する新環境センターの整備について、令和9年度の稼働開始に向けて、共同により整備を進める。
	経営企画課	県内自治体の下水汚泥を集めて燃料化する大型のプラントを大分市に建設することで、運搬費を含む処分単価を従来よりも抑え、県内下水道事業の持続可能な経営基盤を強化する。
◆民間活力の活用	企画課 他	新たな指定管理者導入施設の検討をはじめ、トライアル・サウンディングの実施、PFS(成果連動型民間委託契約方式)の導入に係る検討など、民間活力の活用に向けた検討を行う。
<b>2.利用者目線でのサービス向上</b>		
<b>【1】情報発信サービスの充実</b>		
◆ホームページ等による情報提供の充実	広聴広報課 消防局総務課	市ホームページのトップページレイアウト変更等のリニューアルに向けた見直しの検討、消防団公式ホームページの充実等を行う。また、ホームページや広報全般に関する研修を行い、市ホームページのユーザビリティを向上させる。
◆各種広報ツールを活用した市政情報の効果的な発信	広聴広報課 文化財課	市報、ウェブサイト、SNSなど、ツールごとの特性を生かして市政情報の効果的な発信に努める。また、市内の文化財等を検索・閲覧できる「大分市デジタルアーカイブ～おおいたの記憶～」の一般公開を開始する。
<b>【2】市役所に行かなくても手続等ができる環境整備</b>		
◆オンライン申請サービスの拡充	情報政策課 他	年間受理件数1,000件を超える手続について、可能なものから順次オンライン化を実施する。
◆公共サービスの提供場所等の拡大	企画課	市役所以外の場所において、オンライン申請補助サービスを受けられる場の拡大を検討する。
◆オンラインによる各種相談等受付サービスの提供	企画課	各種相談業務において、市民がオンラインで相談を行うことができるサービスを検討する。
<b>【3】窓口サービス改革の推進</b>		
◆ライフイベントに伴う手続のワンストップ化	企画課 市民課 他	大分市窓口スマート化推進会議を設置し、ライフイベント別の手続チェックシートの作成、各種様式の見直し、おくやみ手続ガイドの作成など、ライフイベントに伴う手続のワンストップ化について検討する。
◆書かない窓口の導入促進	企画課 市民課 他	大分市窓口スマート化推進会議を設置し、書かない窓口に係るBPR及びシステム導入について検討する。
<b>【4】公共施設のサービス向上</b>		
◆公共施設等案内・予約システムに係る利便性の向上	文化振興課	令和6年度中の新システムの稼働に向けて、公募型プロポーザル方式により業者選定を行い、システム開発に着手する。
◆指定管理者によるサービスの充実	企画課	行政評価(指定管理者制度導入施設評価)を通じて、さらなるサービスの向上を図るとともに、キャッシュレス決済の導入について検討する。
◆その他公共施設におけるサービスの充実	企画課	事務事業評価等を通じて、指定管理者制度導入施設以外の直営施設等におけるサービスの向上について検討する。
<b>3.持続可能な行財政運営</b>		
<b>【1】健全な財政運営の推進</b>		
◆効率的な予算編成に向けた改革	財政課	限られた財源を最大限に生かせるよう、当初予算編成に係る経費区分の見直しや類似の小事業の統合による財源の捻出など、効率的な予算編成に向けた見直しを行う。
◆将来の公債費負担を抑制するための市債借入に係る対応	財政課	大型事業の実施に伴い、市債の発行が予定されていることを踏まえ、将来的な公債費の負担を軽減するため、市債の新規発行の抑制を図る。
◆地方公会計制度による財務諸表の分析・活用	財政課	財務諸表を作成及び公表することにより、資産・負債、行政コストの状況などを「見える化」し、経年比較や指標の分析を行うとともに住民への説明責任を適切に果たす。

項目	関係課	R5年度
		取組内容
<b>3. 持続可能な行政運営</b>		
<b>[2] 公共施設等のマネジメントの推進</b>		
◆ライフサイクルコストを踏まえたコスト削減	企画課	ライフサイクルコストを踏まえたコスト削減に向けて、施設の長寿命化、官民連携事業（PPP）を活用した効率的な施設運営・維持管理の検討など、大分市公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進する。
◆施設保有量の最適化のための統廃合、複合化、集約化	企画課	社会情勢の変化に伴う施設に対する市民ニーズをはじめ、同種の施設の状況や地域性、施設の稼働率、施設に係る運営コスト等を総合的に判断し、施設保有量の最適化を図る。
<b>[3] 職員の働きやすさ・働きがいの向上</b>		
◆デジタル人材育成とその能力を活用した職員提案制度の構築	情報政策課 人事課 他	AIやデータ活用に関する実践的な集合研修、デジタル庁への派遣等により、デジタル人材の育成を図るとともに、業務の効率化等を提案できるよう、大分市行政改革推進プロジェクトチームを設置する。
◆業務フローの見直しに伴う執務環境の改善	総務課 財政課	令和6年4月稼働に向けた財務会計システムの改修等により、ペーパーレス化及び業務効率の向上を図る。
◆職員の適正配置	人事課	定年引上げに伴う対応を踏まえ、定年延長職員及び再任用職員の適正配置に努めるとともに、新たな行政需要等に対応するための人員の確保に努める。
<b>4. 新たなニーズやリスクへの対応</b>		
<b>[1] 時代の要請に応じた業務改革</b>		
◆契約事務の電子化に向けた対応	情報政策課 契約監理課 他	立会人型電子契約サービスについて、事業者の提供する無償トライアル等を活用して実証実験を行い、導入時期及び適用範囲を検討する。
◆キャッシュレス社会への対応	企画課	キャッシュレス決済のさらなる導入に向けて、支所の証明書発行窓口における導入について検討するとともに、指定管理者制度導入施設において、新たに指定管理者を募集する際の導入について検討する。
<b>[2] 戦略的な組織体制の構築等</b>		
◆戦略的な機構改革の実施と弾力的な組織運営	人事課	総合的かつ効率的な視点に立ち、新たな行政課題や市民ニーズに迅速かつ確に対応するため、戦略的な機構改革を行うとともに、必要に応じて弾力的な組織運営を行う。
◆プロジェクトチーム等の積極的な活用	企画課 他	大分市行政改革推進プロジェクトチームを設置し、事務事業の整理・合理化や歳入改革の取組など、大分市行政改革推進プランの推進を図る。
<b>[3] 危機管理のマネジメント強化</b>		
◆大規模災害等への対応力の強化	防災危機管理課	荷揚町小学校跡地複合公共施設に、災害情報や気象情報等を複数表示するマルチモニター等を搭載したシステムを備えた常設の災害対策本部室を整備し、災害対応能力を強化する。
	保健総務課 保健予防課 他	新型コロナウイルス対応での課題を踏まえ、今後の新興・再興感染症への対応等を含めた健康危機管理全般について、予防計画や健康管理対処計画の作成など、計画的に保健所体制を整備する。
	通信指令課	県下14消防本部の通信指令業務を共同で運用し、災害情報の一元化と相互応援体制の強化を図るため、令和6年10月からの運用に向けて、システムの整備を進める。
◆リスクマネジメントの強化	企画課 他	各職場に潜在する事故や事務処理ミスへのリスクに対応するため、内部統制の強化について関係課と協議・検討する。
	総務課	大分市の保有する個人情報の安全管理のための措置に関する指針に基づき、職員研修を実施するとともに、監査計画を策定して計画的に監査を実施するなど、個人情報の適切な管理の徹底を図る。
<b>[4] 時代の要請に応じた施設のあり方検討</b>		
◆市民ニーズに対応した施設の活用検討	清掃施設課	令和9年度操業終了予定の福宗環境センター及び佐野清掃センターの跡地利活用を検討する際に、サウンディング型市場調査を通して民間事業者や市民の方と広く意見交換を行う。
◆多様なPPP/PFI手法等の活用	清掃施設課	新環境センターの整備において、PFI-BTO方式にて建設や運営等の事業を実施する。
	公園緑地課	おおいたPPP/PFI地域プラットフォームを活用し、Park-PFIによる公園の利活用の検討を行う。
<b>5. 未来を創造する経営財源の確保（歳入・歳出の改革）</b>		
<b>[1] 歳入の改革</b>		
◆自主財源の確保	財政課	公共施設の管理運営経費や利用実態、民間事業者による類似サービスの状況等を踏まえ、算定基準の統一化を図り、受益者負担の在り方について検討を進める。
	管財課 市民課	公有財産の売却や有償貸付等の有効活用を図るとともに、広告料収入事業の収入額増加につながる取組について検討する。また、残骨灰の処理業務委託の見直しによる財源の確保を図る。
◆地方創生等に係る国補助金等の活用	企画課 他	地方創生やデジタル化を推進するために国が交付する補助金等の活用について検討する。
<b>[2] 歳出の改革</b>		
◆事務事業の整理・合理化の強化	財政課 企画課	行政評価制度の再構築により事務事業評価の精度を高めるとともに、類似事業の統合や事業費の平準化を図るなど、事務事業の整理・合理化を進める。
◆行政事務の効率化の効果検証	企画課 他	行政事務の効率化による削減時間数を算出し、効果を検証する中で、大分市行政改革推進プロジェクトチームを活用するなど、さらなる行政事務の効率化を進める。
<b>[3] 計画期間中の収支安定に向けた取組の効果的な推進</b>		
◆改善効果額目標の設定と取組の効果的な推進	企画課 他	歳入・歳出の改革の改善効果額目標達成に向けて、大分市行政改革推進プロジェクトチームを活用するなど、取組の強化を図る。